固定資産税申告時にご使用ください

償却資産 課税標準特例該当資産 明細書

所有者コード

氏名
（法人にあってはその
名称及び代表者の氏名）

次の償却資産は、地方税法附則第１５条第４４項に規定する課税標準の特例適用資産です。

資産の所在区	種類別明細書のページ・行番号	資産の名称等	取得年月	計画認定申請書における賃上げ表明の有無 有りの場合は「従業員へ賃上げ方針を表明したことを証する書面」を添付してください
	枚目　行		年　月	有り（特例率1／3）・無し（特例率1／2）
	枚目　行		年　月	有り（特例率1／3）・無し（特例率1／2）
	枚目　行		年　月	有り（特例率1／3）・無し（特例率1／2）
	枚目　行		年　月	有り（特例率1／3）・無し（特例率1／2）
	枚目　行		年　月	有り（特例率1／3）・無し（特例率1／2）
	枚目　行		年　月	有り（特例率1／3）・無し（特例率1／2）
	枚目　行		年　月	有り（特例率1／3）・無し（特例率1／2）
	枚目　行		年　月	有り（特例率1／3）・無し（特例率1／2）

＊別紙可。種類別明細書（増加資産用・全資産用）のコピーを用いる場合は、該当する行が分かるようにしてください。

先端設備導入計画の取得価額と、償却資産申告書の取得価額が異なる場合は、理由をご記入ください。

（理由）

（注意）

●この用紙は、特例の対象となる増加資産があるときのみ、提出してください。

●申告書と一緒にご提出ください。

●上記資産が特例該当となる旨が分かる書類（法令に添付が義務付けられたものがあればその書類）を、添付してください。

□ 計画認定申請書類一式（写し）・計画認定書（写し）（□　その他「　　」）

●電算申告で、既に特例が適用されている資産は、明細に適用率と適用条項を記載してください。